

京都銀行の概要と経営戦略

飾らない銀行



京都銀行

2021年3月

I. 京都銀行の概要

1. 京都府、近畿2府3県の経済規模	… 3
2. プロフィール	… 4
3. 京都銀行の歴史	… 5
4. 預金・貸出金の推移	… 6
5. 収益の推移	… 7
6. 保有株式の状況	… 8
7. 株価と配当の推移	… 9

II. 店舗戦略

1. 広域型地方銀行としての拡大	…11
2. 広域ネットワーク活用に向けた店舗戦略	…12

III. 第7次中期経営計画

1. 総合金融ソリューション業への展開	…14
2. 法人総合コンサルティング(1)	…15
3. 法人総合コンサルティング(2)	…16
4. 個人総合コンサルティング	…17
5. 新型コロナウイルス感染症への対応	…18

IV. ESG/SDGs

1. ESG/SDGsへの取組み(1)	… 20
2. ESG/SDGsへの取組み(2)	… 21

V. 資料編

資料編 1. 2020年度中間決算概要	… 23
資料編 2. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別)	… 24
資料編 3. 貸出金(主体・エリア別)	… 25
資料編 4. 資金利益・利回	… 26
資料編 5. 自己資本・株主還元	… 27
資料編 6. 株式の状況	… 28

I .京都銀行の概要

京都府、2府3県の経済の規模・特徴



京都府が全国1位

- ・大学数(人口10万人あたり)
- ・国指定伝統的工芸品の数
- ・国指定重要文化財の建造物の数

全国第1位の製造品

- ・ちりめん類(全国シェア79%)
- ・宗教用具(全国シェア15%)
- ・公害計測器(全国シェア35%)

項目	京都府	全国順位	2府3県(※)の合計	全国シェア
人口(2020年)	254万人	13	1,971万人	15.5%
世帯(2020年)	122万世帯	13	932万世帯	15.7%
県内総生産(2017年名目)	10兆7,996億円 (全国の約2%)	13	82兆4,266億円	14.6%
事業所数(2019年)	13万事業所	12	102万事業所	16.0%

(※)京都府、大阪府、滋賀県、奈良県、兵庫県

京都銀行の概要

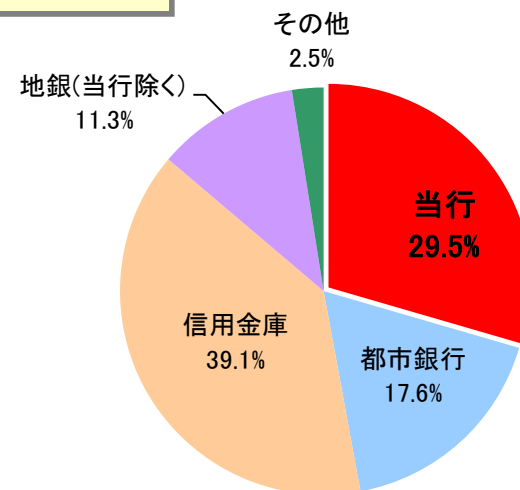
(2020年9月末現在)

項目	計数等
創立	1941年10月
総資産	10兆7,780億円
預金+NCD	8兆2,403億円
貸出金	6兆 196億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	8,412億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準…10.96% (参考)BIS基準…21.93%
格付	R & I : A S & P : A-
従業員数	3,538人
拠点数	192か所 (本支店174、専門拠点18)
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

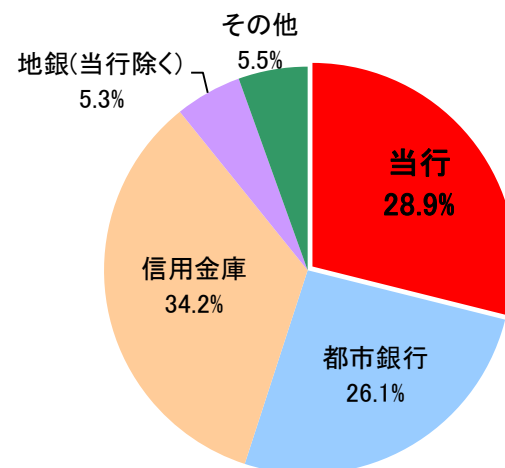
京都府内シェア(2020/9)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金

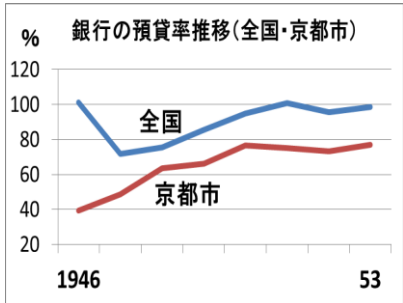


預金+譲渡性預金



3. 京都銀行の歴史

京都市内では中小企業の資金難が課題



店舗網の拡充

	京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	愛知	東京	計
2000.9	106	9	0	0	0	0	1	116
2020.9	111	31	14	7	8	2	1	174

+50%

人的資本の拡充

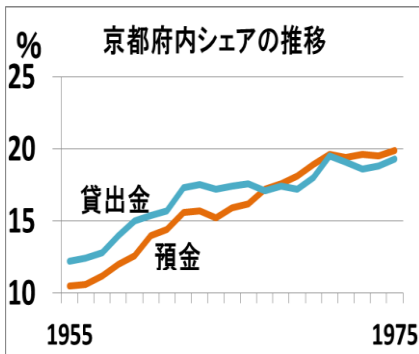
	従業員数
2000.9	2,882
2020.9	3,538

+22%

成長のための先行投資

昭和

地元本店銀行として地位確立

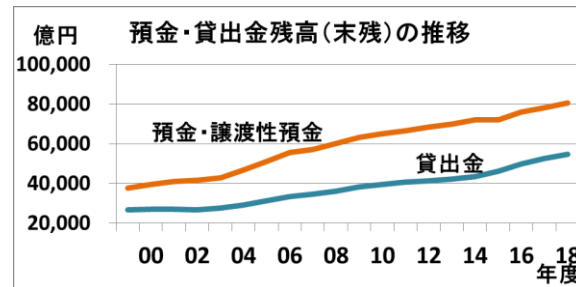


- 1941年丹和銀行創立
- 1950年京都府本金庫事務受託
- 1951年京都銀行に改称
- 1953年本店を京都市に移転

- 1973年京都証券取引所に上場
- 1984年東京・大阪両証券取引所第二部に上場
- 1986年同第一部に指定替え

平成

広域型地方銀行として成長加速



- 1999年当年初の赤字決算
- 2000年滋賀県初進出・草津支店

- 2017年京銀証券開業
- 2018年信託業務へ銀行本体参入

戦後復興 高度成長・安定成長

ベンチャー企業の台頭とその後の急成長

バブル崩壊

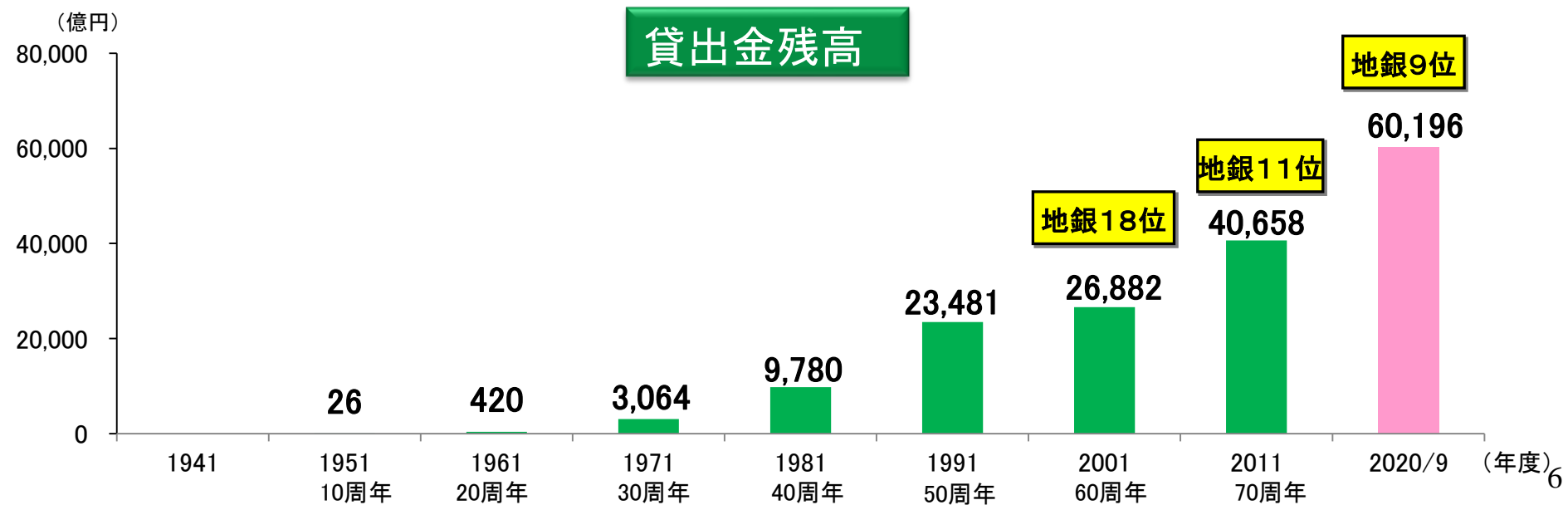
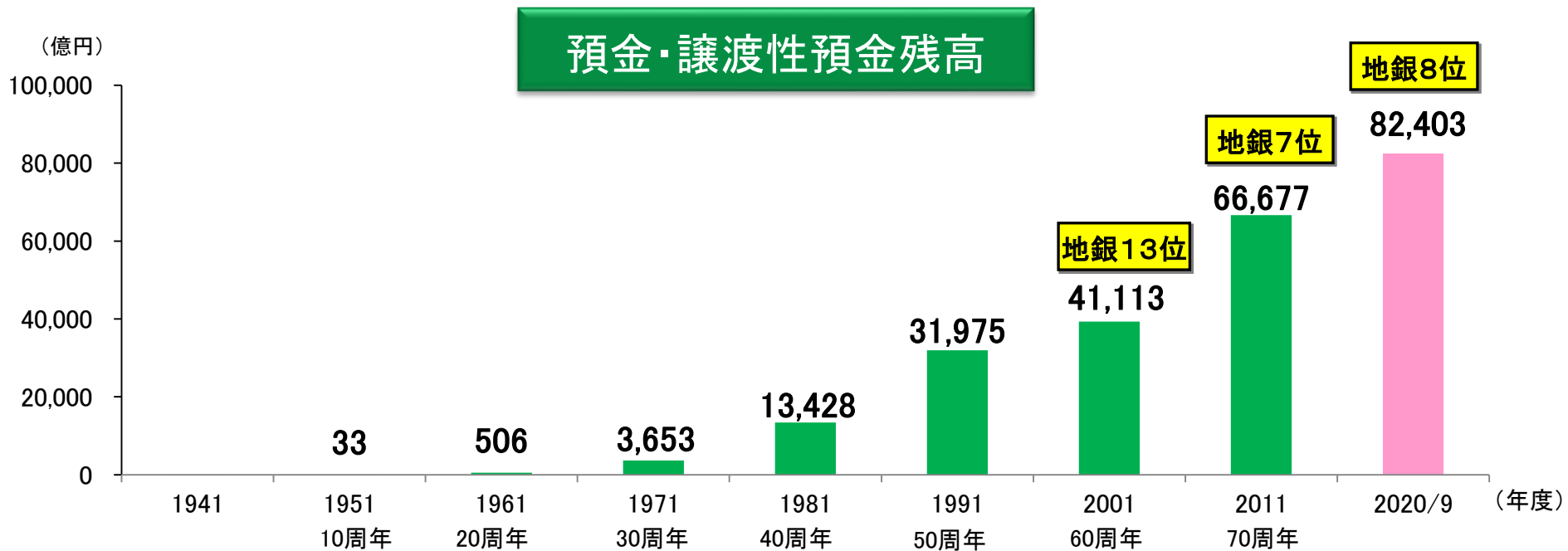
グローバル化 金融再編

リーマンショック

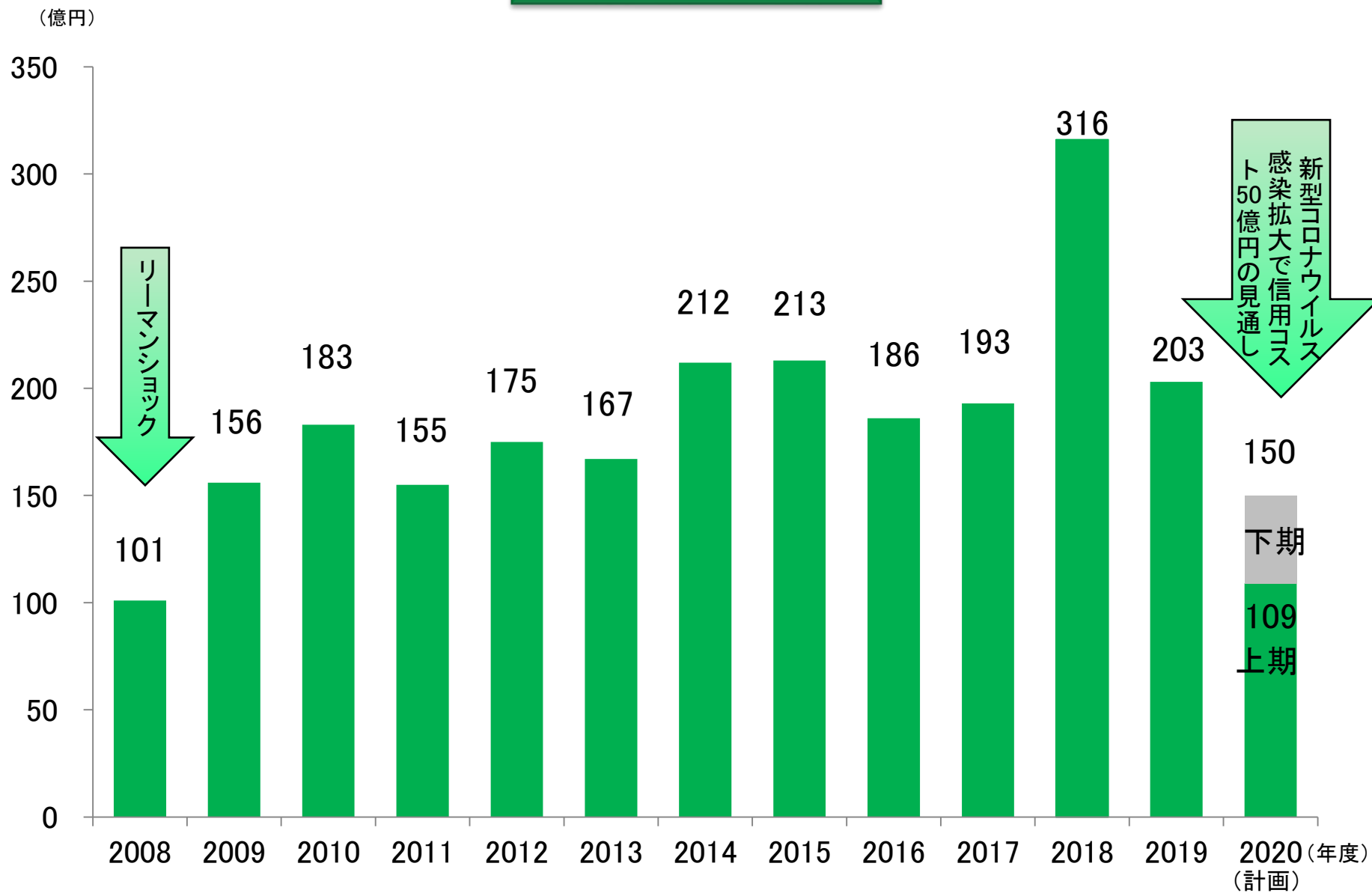
人口減少・低成長

デジタル社会

4. 預金・貸出金の推移



当期純利益(連結)



6. 保有株式の状況

京都に本社をおく公開企業62社のうち、**35社の株主ベスト10**に当行がランクイン

主な当行保有株式の銘柄

(注) 公開企業数は当行を除く

会社名	所有株式割合	所有株式割合 の当行順位	信託ロ・ファンド・自社株 ・個人を除く当行順位
任天堂株式会社 様	3.7%	4位	1位
日本電産株式会社 様	4.1%	4位	1位
オムロン株式会社 様	3.4%	3位	1位
京セラ株式会社 様	3.8%	4位	1位
株式会社SCREENホールディングス 様	2.6%	5位	2位
ローム株式会社 様	2.5%	5位	2位
株式会社村田製作所 様	2.3%	6位	2位
日本新薬株式会社 様	4.3%	5位	3位
株式会社ワコールホールディングス 様	3.5%	6位	3位
株式会社堀場製作所 様	1.9%	8位	3位
宝ホールディングス株式会社 様	2.5%	6位	4位
NISSHA株式会社 様	2.8%	8位	4位
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション 様	1.8%	8位	5位
株式会社島津製作所 様	1.6%	10位	6位

< 銀行法第16条の3 >

< 出所 > 会社四季報 2021年1集をもとに一部当行にて加工修正

銀行は、国内の会社の議決権を、「総株主等の議決権」の5%を超えて保有してはならない(5%ルール)

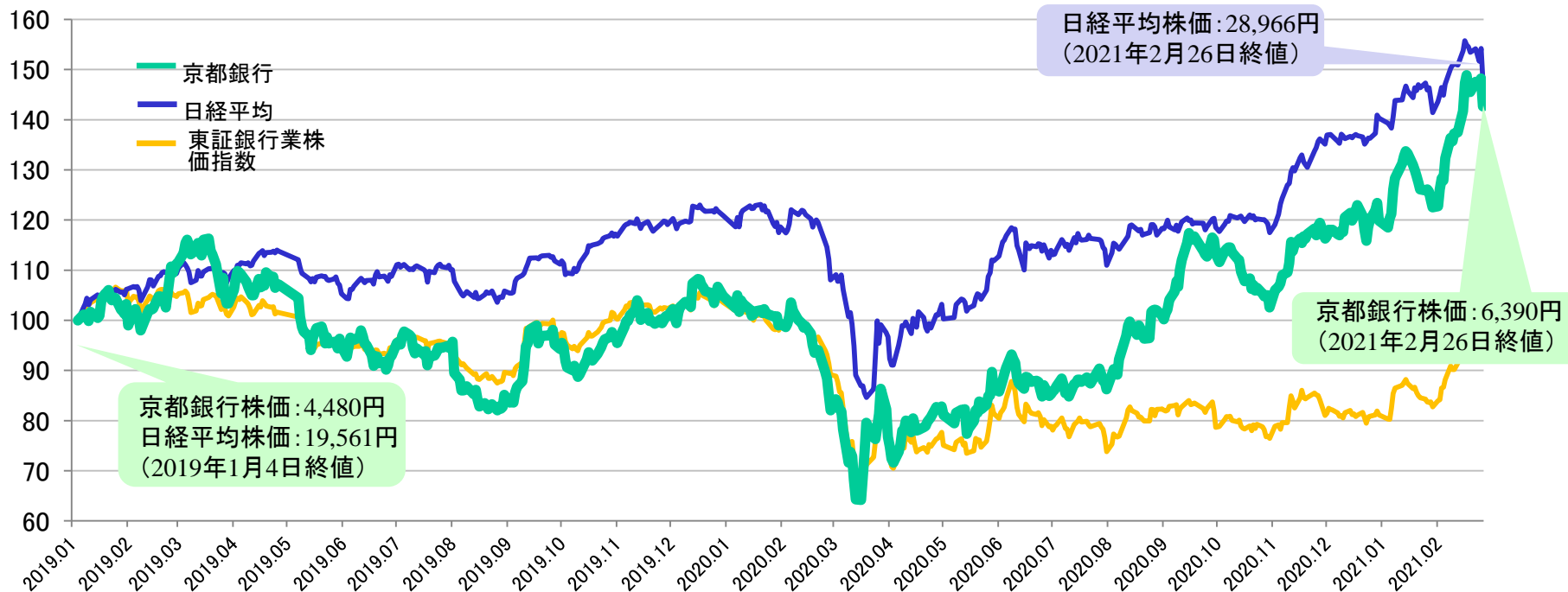
 **地銀第1位** 2020年9月末の評価差額 **8, 4 1 2 億円**

【政策投資株式の配当利回(簿価利回)】

2019年度 **8. 11%**

(※) 簿価は、(期首残高+期末残高)÷2 で算出

2019年1月～2021年2月の株価推移



配当の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
					中間期	期末(予定)
1株当たり配当	60円	60円	100円(注)	60円	30円	30円
配当総額	45億円	45億円	75億円	45億円	45億円	

2017年10月1日に実施
 ・5株→1株に株式併合
 ・1単元の株式数を
 1,000株→100株に変更

(注) 普通配当60円+特別配当40円

(※) 2017年度以前は2017年10月1日実施の株式併合(5株→1株)が年度の期首におこなわれたと仮定して算出

Ⅱ. 店舗戦略

地域金融機関にとって顧客接点としての拠点は不可欠

単独での広域ネットワーク(近畿2府3県、愛知県、東京都)

単独での広域ネットワーク構築

地銀トップ10のスケール

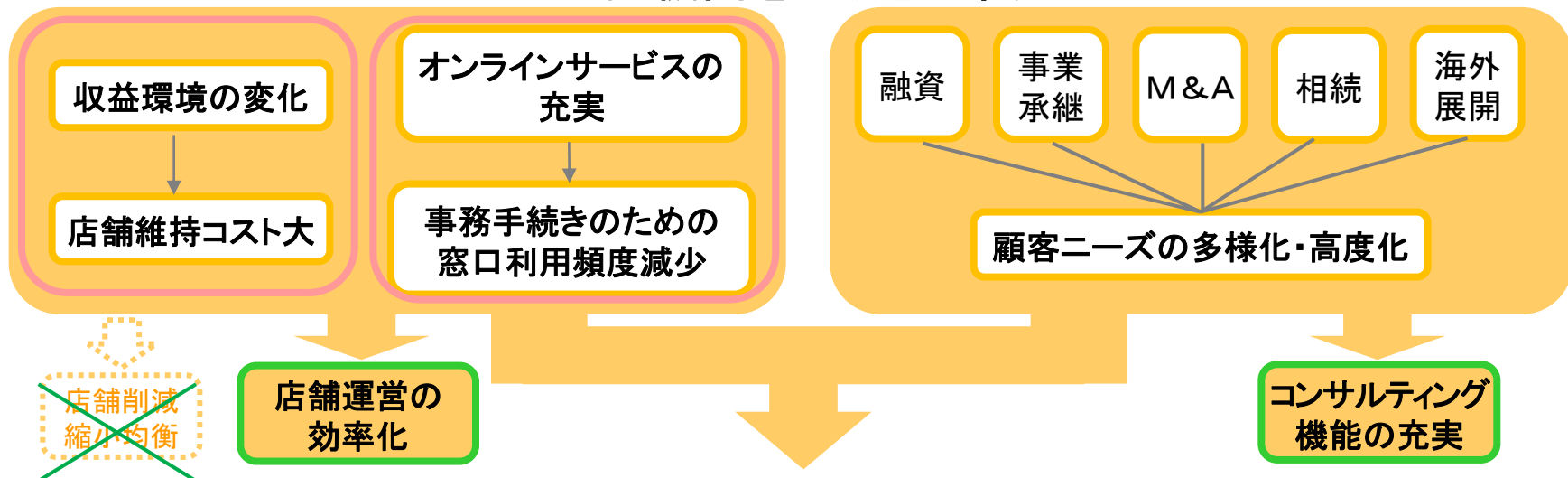
高付加価値営業体制

	店舗数	京都府外
2000年9月末	116か店	10か店
2020年9月末	174か店	63か店

総資産	預金	貸出金
4.5兆円	3.7兆円	2.6兆円
10.7兆円	8.2兆円	6.0兆円

業務粗利益	役務等利益	中間純利益
378億円	26億円	39億円
416億円	35億円	101億円

<金融機関を取り巻く環境>



第7次中期経営計画(2020年度~2022年度) Phase Change 2020
 地域とともに~ここから始まる京都銀行グループの新たなフェーズ

2.広域ネットワーク活用に向けた店舗戦略

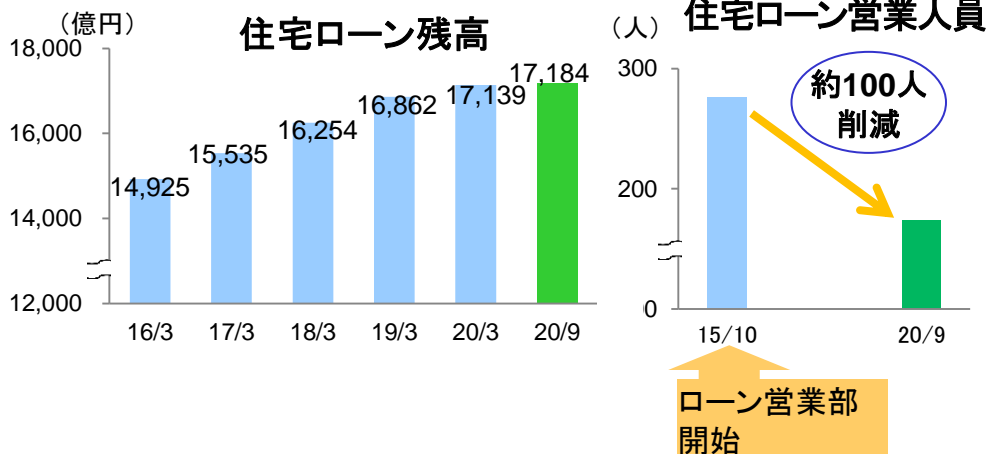
店舗戦略本部の設置 (本部長:頭取 2020年2月~)

一定の営業エリアにおける「営業人員の戦略的配置」・「マーケットに応じた拠点展開」を実現

機能特化

■ ローン営業部 (7部署 8拠点)
京都府内 5部署 京都府外 2部署

- 営業担当者を集約することで、生産性の高い住宅ローン営業を展開



店舗有効活用と建替え費用の抑制

- 地域ニーズの充足と店舗運営コスト削減の両立
河原町支店(京都市)…ホテル
西院支店、山科支店(ともに京都市)
…外部向け賃貸寮
- 建替え費用の抑制と金融サービス・行政サービスのワンストップ化を実現
北桑支店(京都市)…地公体の合同庁舎への移転



■ 法人オフィス (2拠点 2020.9.14~)

- 阪神エリアでの新たな営業展開
- 法人向けコンサルティング営業に特化した拠点

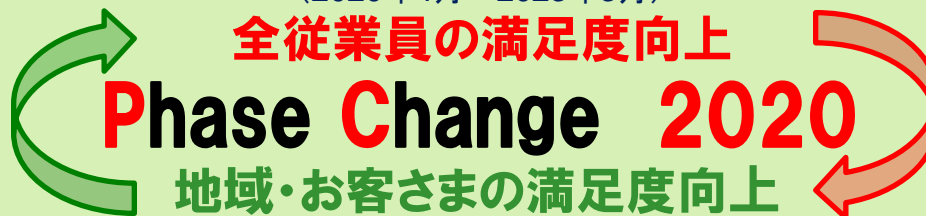
コスト極小化

窓口、ATMを設置しない
1拠点あたり4人体制

Ⅲ. 第7次中期経営計画

第7次 中期経営計画

(2020年4月～2023年3月)



4,000人全員で考える「京都銀行未来ビジョン」

～地域やお客さまへの貢献意欲に溢れ、積極的かつ前向きな未来志向～

基本テーマ：

地域・お客さまの多様なニーズに応じていく「コンサルティング営業のフェーズチェンジ」

法人総合コンサルティング ～課題解決型営業～

- 課題解決型営業の「実践」から
営業店における「課題解決型営業の
完全定着」へ
 - 営業店活動の強化
 - 本部機能の強化

個人総合コンサルティング ～顧客本位の業務運営～

- 「人生100年時代のライフステージに
そったコンサルティング営業」の実践
 - 営業店・本部一体となった「銀・証・信」ワン
ストップサービスの提供

法人総合コンサルティング部

創業・
成長支援

ビジネス
マッチング

事業承継
M&A

個人総合コンサルティング部

資産形成

資産活用

相続・資産
承継

創業・成長支援

■ 創立以来の取組み

- エレクトロニクスや精密機械分野を中心に独創的なベンチャー・ビジネスが数多く誕生
- 当行は地域企業の成長と新産業創発に向けた積極的な投融資と伴走支援に取り組む

ファンドスキーム
による投資

投資状況

2000年～累計
先数384社
投資金額 約51億円

今後10年で
総額50億円の投資計画

30社は既に上場

■ 創業・成長支援

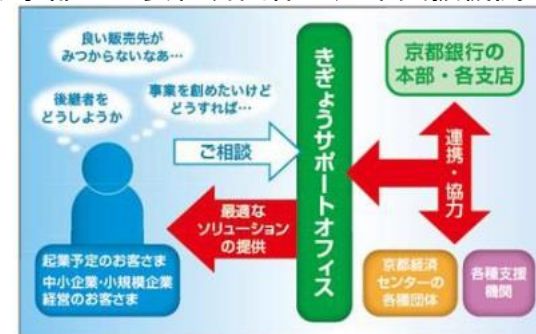
- 「オープンイノベーション」の取組みによるベンチャー企業支援



➢ 創業支援拠点

京都経済センター(※)内に
「きぎょうサポートオフィス」を設置

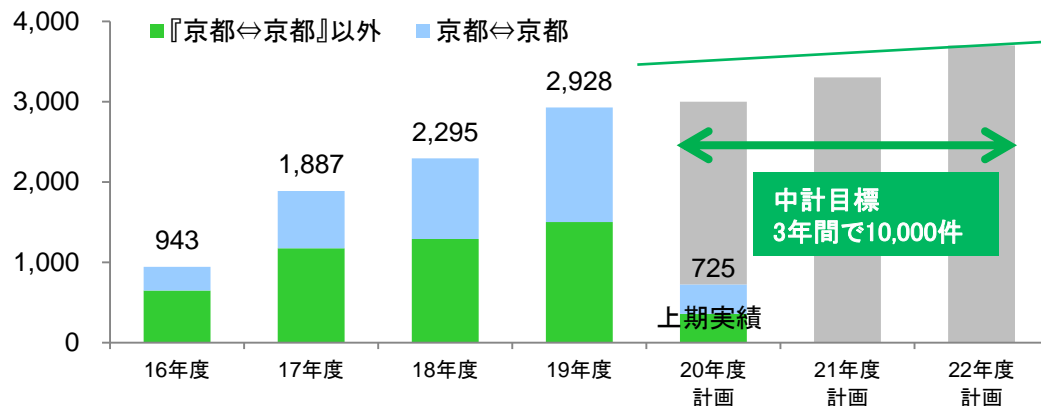
(※)京都の主要経済団体や産業支援機関が集積



専門人員の増員、トレーニーへの継続的な派遣等により専門人材を育成

ビジネスマッチング

(件) ビジネスマッチング 商談設定件数



ビジネスマッチング
京都府内、府外割合

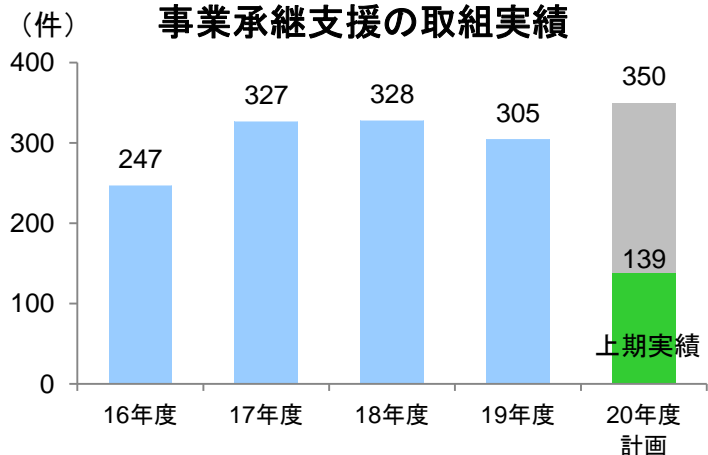


中計目標
3年間で10,000件

事業承継・M&A

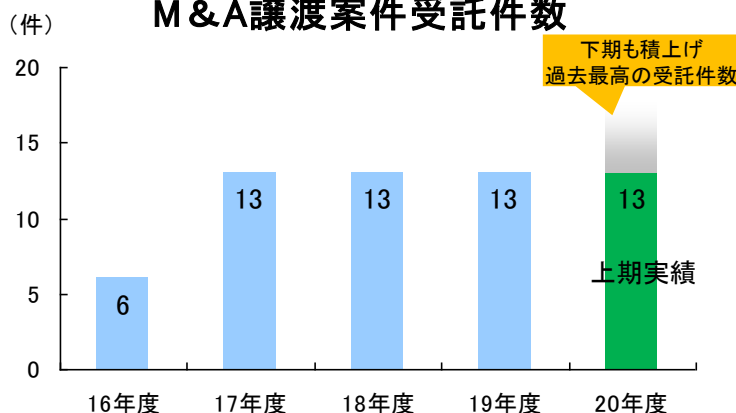
■ 事業承継

事業承継支援の取組実績

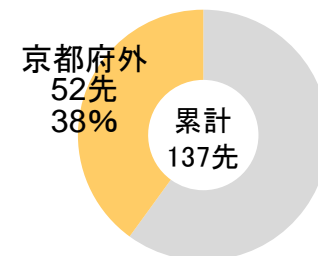


■ M&A

M&A譲渡案件受託件数



累計支援先数(成約)
(2003年度～)
京都府内、府外割合



銀・証・信 連携による幅広い金融サービスのワンストップ提供

2017年 京銀証券 開業

2018年 銀行本体で信託業務の取扱い開始

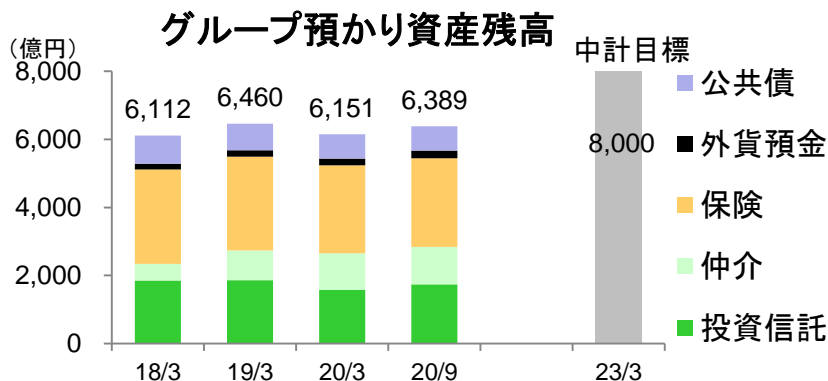
■ 資産形成層

- お客さまのゴールに合わせた資産形成提案の実施

2020年6月実績 **投信自動積立の口座数**
全国地銀で1位 (ニッキン2020.10.9掲載)
 口座数 68,086口座

■ 資産活用層

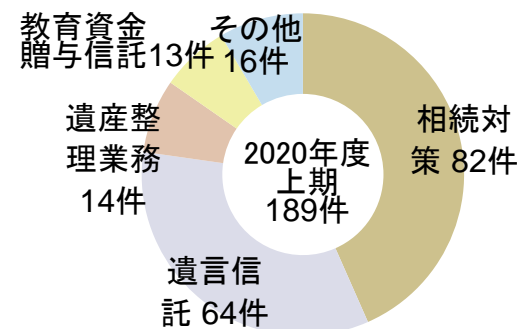
- 長期・分散投資を通じたコンサルティングによる残高・裾野拡大



■ 相続・資産承継層

- 顧客ニーズの状況

相談件数: 2020年度上期 189件
 ※本部・信託グループ対応件数



危機対応(コロナ対策本部)

安心して働くことのできる職場



安心してご利用いただける銀行

デジタルを活用したサービスの拡充

非接触型対面チャネル

➤ Webセミナー(7~9月)

セミナー分類	参加数
法人向けセミナー	229名
Web商談会	14社
個人向けセミナー	642名

➤ リモート面談(7~9月)

分類	回数
法人担当	68回
個人担当	48回

➤ 京都銀行カードローン

＜ダイレクト＞(2020.10)

申込から契約までWeb完結
専用コールセンターの設置



■ コロナサポートチーム(6月発足)

- 組織横断的なチーム構成により、迅速に取引先の課題解決に取り組む
(9月末時点累計1,189件)

■ 「地域応援クーポン」サービス開始 (関西地域金融機関初)

■ 医療機関の業務継続支援

- 京銀SDGs私募債「医療にエール」の取扱開始(2020.5)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、医療機関の業務継続をサポート

- ・寄付対象先は感染症指定医療機関

(上期実績)

件数	22件
金額	1,820百万円
寄付金額	約231万円

IV. ESG / SDGs

SDGs(サステナビリティ経営)

- 経営理念のより一層高いレベルでの実践
- 広報SDGs室を新設(2020.4)
 - 経営企画部内にSDGs活動の統轄部署「広報SDGs室」を新設

環境(E)



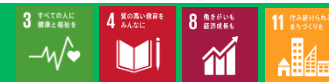
- CO₂排出量ゼロ店舗「東長岡支店」
自然の力を生かす仕組みや省エネ商品等を導入



- 紙製手提げ袋への切り替え
海洋プラスチック問題への対策として景品用手提げ袋をプラスチック製から紙製に切り替え(2020.5～)



社会(S)



- 京銀SDGs私募債
 - 京銀SDGs私募債「未来にエール」の取扱開始(2020.4)
SDGs達成に向けた商品にリニューアル
寄付対象先を、従来の「学校」に、NPO法人など「こどもの教育に携わる各種機関や団体等」を加えて拡充

(上期実績)	件数	28件
	金額	約23億円

(2015.9～2020.9)	寄付金累計額	約6,258万円
-----------------	--------	----------
- 京銀SDGs私募債「医療にエール」の取扱開始(2020.5)
- 取引先のBCP対策をサポート
 - 「震災時元本免除特約付き融資」の取扱開始(2019.4)
震度6強以上の大規模地震が発生した場合、借入金の元本を免除

(累計)	件数	165件
(2019.4～2020.9)	金額	約80億円
- 「豪雨災害時元本免除特約付き融資」の取扱開始(2020.11)
あらかじめ指定した観測地点において豪雨が観測された場合、借入金の元本を免除

社会(S)



■ 地方自治体との連携

- 福知山市と「公民連携促進に関する協定」締結 (2020.8)

地方公共団体とのPPPに特化した協定締結は関西地銀初

福知山市「廃校」マッチングバスツアーを開催

民間企業による遊休公共資産の活用を促進するため、廃校活用を検討する企業と同市をマッチング。

関西の自治体では初の試み

2回の開催(10月、11月)で

約60社、約80名が参加



■ 全従業員の活躍支援

- 従業員の健康的な働き方への取り組み

健康経営優良法人2020に認定



- 女性の働きやすい職場環境づくりへの取り組み

女性の活躍推進

プラチナくるみん、えるぼしに認定



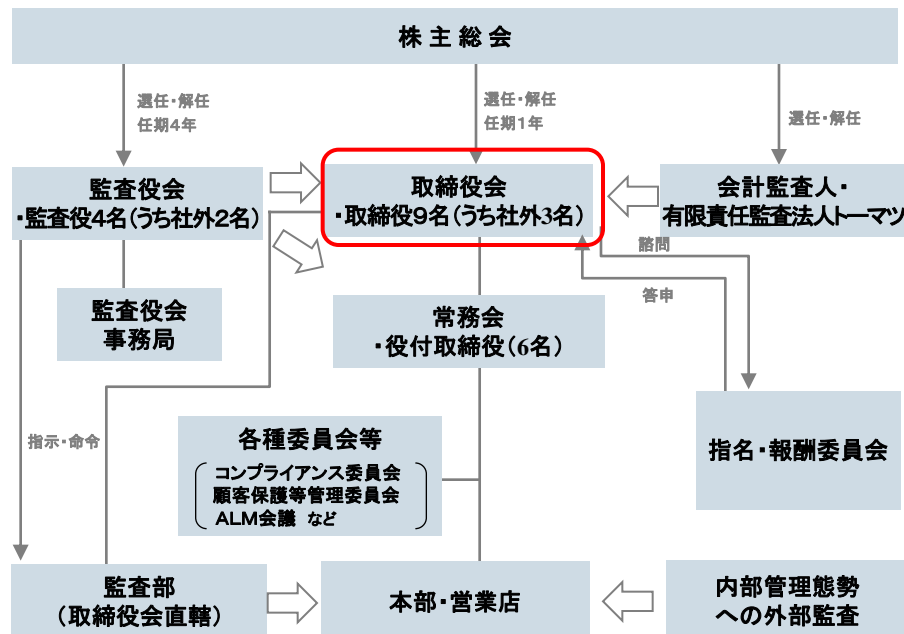
【GPIF選定ESGインデックス】

テーマ型指数

「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」に採用

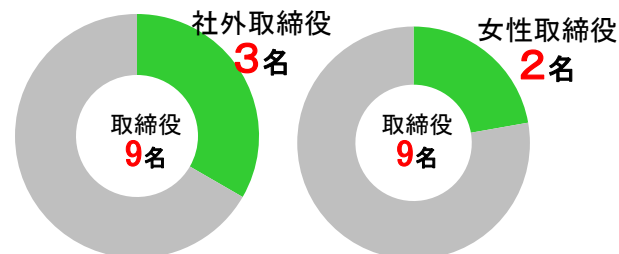
ガバナンス(G)

■ コーポレート・ガバナンス



■ 取締役会の構成

【構成】社外取締役1/3、女性取締役2名



V. 資料編

【単体】 (単位: 億円)

	19年度 中間	20年度 中間	前年同期比	業績予想比 (5月発表)
業務粗利益	416	416	0	11
資金利益	352	365	13	
役務取引等利益	41	35	△6	
その他業務利益	22	15	△7	
うち国債等債券損益	22	11	△11	
経費	287	275	△12	△11
実質業務純益	129	141	12	22
一般貸倒引当金繰入額 (A)	—	6	6	
業務純益	129	134	5	
コア業務純益	106	129	23	
除く投資信託解約損益	102	125	23	
臨時損益	39	5	△34	
不良債権処理額 (B)	3	5	2	
貸倒引当金戻入益 (C)	5	—	△5	
その他	36	10	△26	
うち株式等関係損益	24	4	△20	
経常利益	168	140	△28	33
特別損益	1	△1	△2	
当期純利益	124	101	△23	25
信用コスト (A)+(B)-(C)	△2	11	13	△9

【連結】

連結粗利益	441	440	△1	
連結経常利益	181	153	△28	33
親会社株主に帰属する当期純利益	128	109	△19	26

前年同期比

【増益要因】

- ・国内貸出金利息の増加 (+ 4億円)
- ・外貨運用調達差の増加 (+ 3億円)
- ・経費の削減 (△12億円)

【減益要因】

- ・役務取引等利益の減少 (△ 6億円)
- ・国債等債券損益の減少 (△11億円)
- ・株式等関係損益の減少 (△20億円)
- ・信用コストの増加 (+13億円)

業績予想比

- ・連結の純利益は 26億円の上振れ

預金・譲渡性預金平残の推移

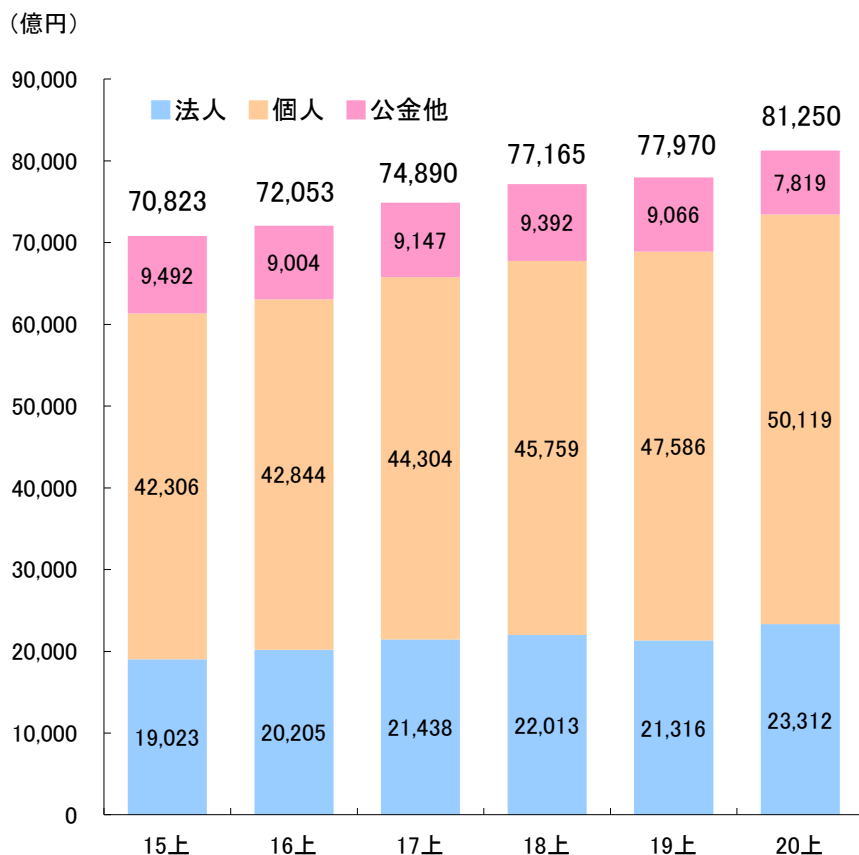
2020年度上期実績 (前年同期比)

法人+1,995億円、個人+2,532億円、公金他△1,247億円

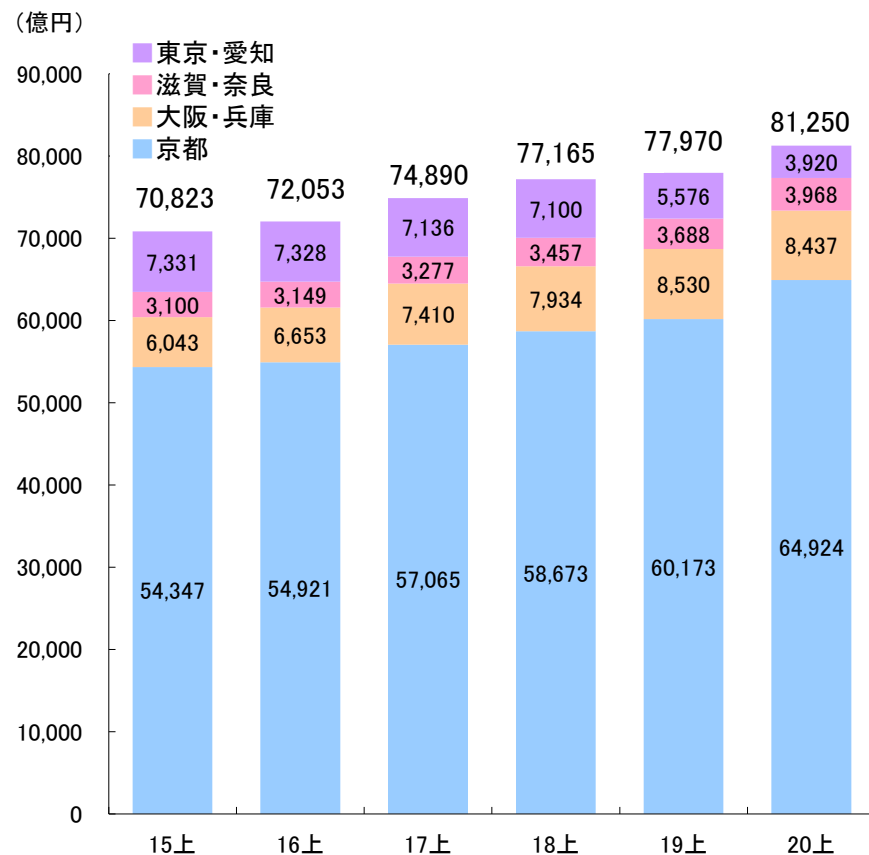
2020年上期実績 (前年同期比)

京都+4,750億円、大阪・兵庫△93億円、
滋賀・奈良+279億円、東京・愛知△1,656億円

主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)

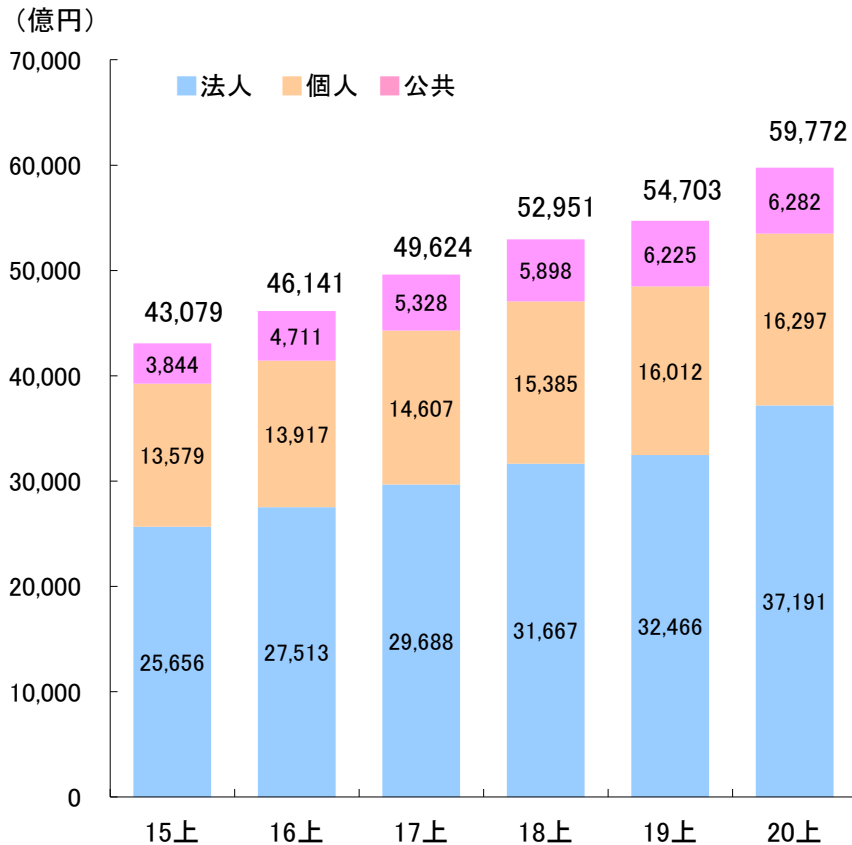


貸出金平残の推移

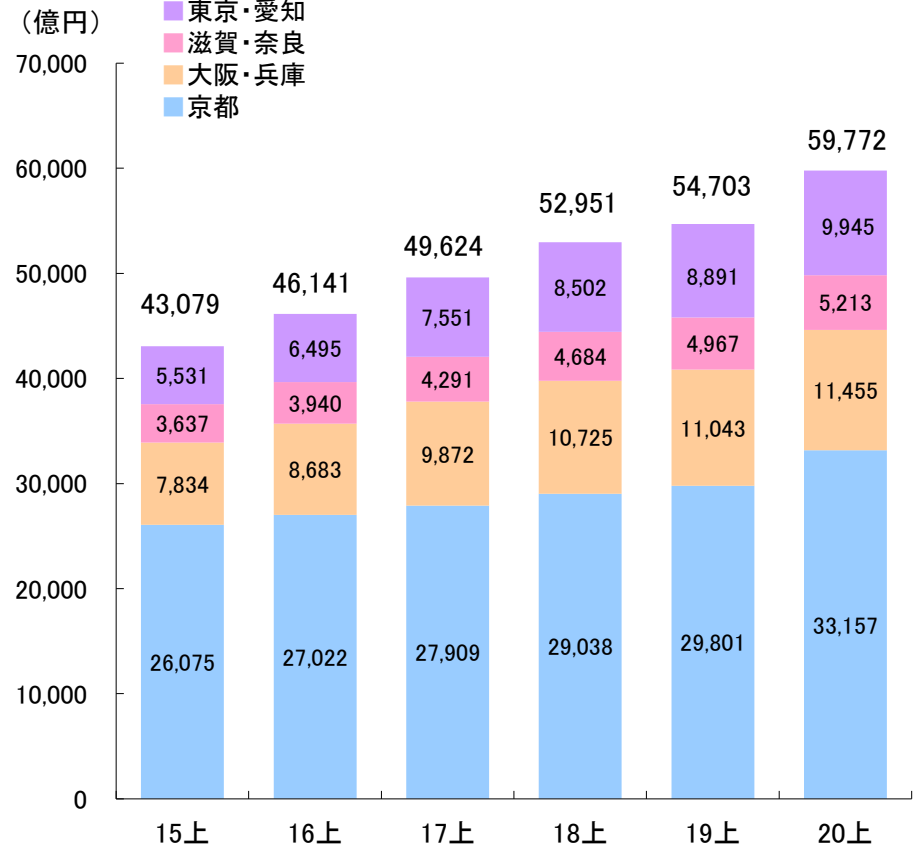
2020年度上期実績 (前年同期比)
 法人+4,725億円、個人+285億円、公共+57億円

2020年度上期実績 (前年同期比)
 京都+3,356億円、大阪・兵庫+412億円、
 滋賀・奈良+245億円、東京・愛知+1,054億円

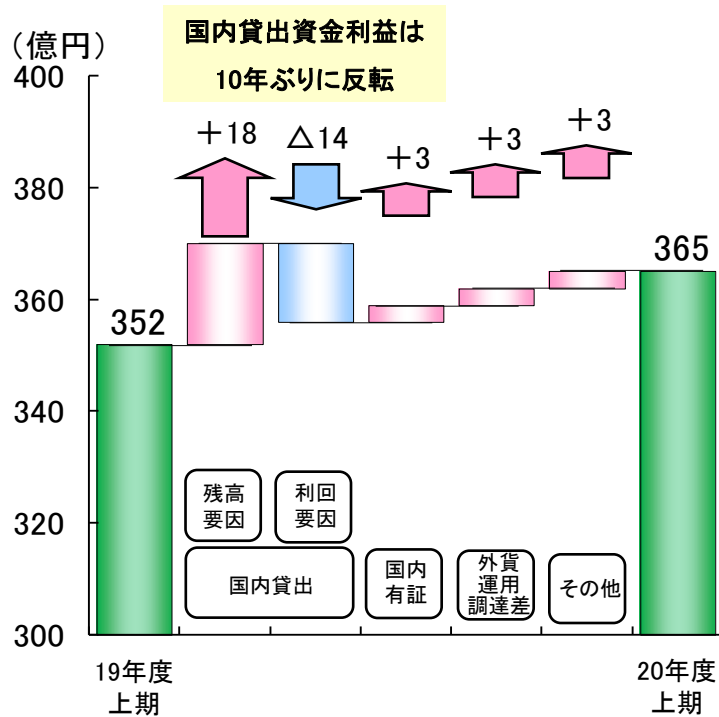
主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



資金利益の増減要因

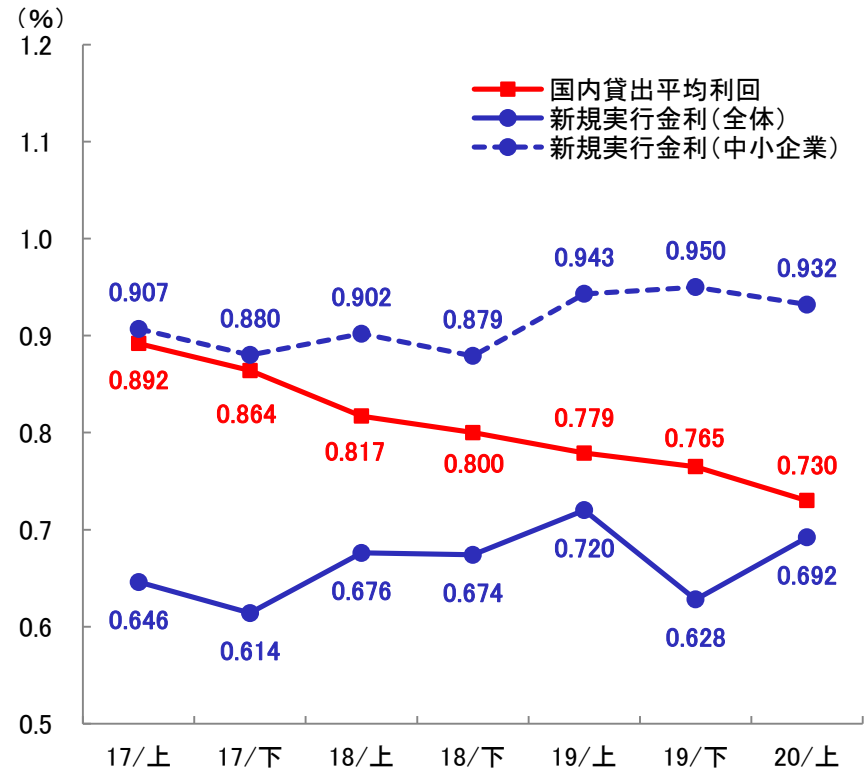


<国内貸出利息増減額の推移>

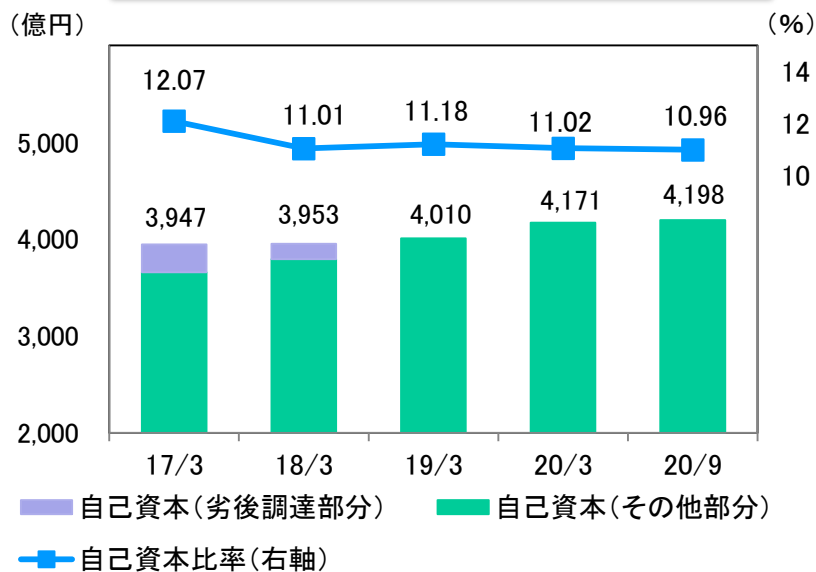
(単位: 億円)

	18/上	19/上	20/上
増減額	△ 5	△ 4	4
残高要因	14	6	18
利回要因	△ 19	△ 10	△ 14

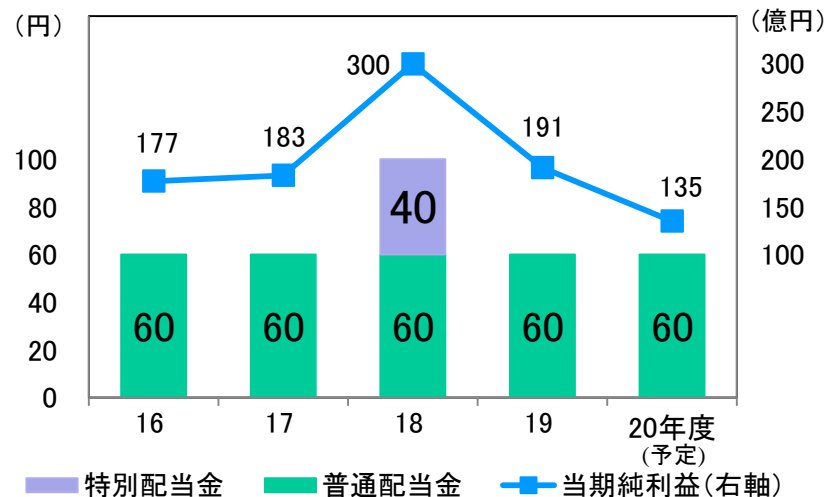
国内貸出金利の推移



自己資本比率の推移



一株当たり配当金の推移



※2017年10月1日付の株式併合(5株→1株)を過年度に遡って反映

連結ROEの推移

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度(予想)
ROE (株主資本ベース)	4.82%	4.80%	7.46%	4.58%	3.30%
ROE (純資産ベース)	2.65%	2.29%	3.56%	2.42%	1.62%

(単位:億円)

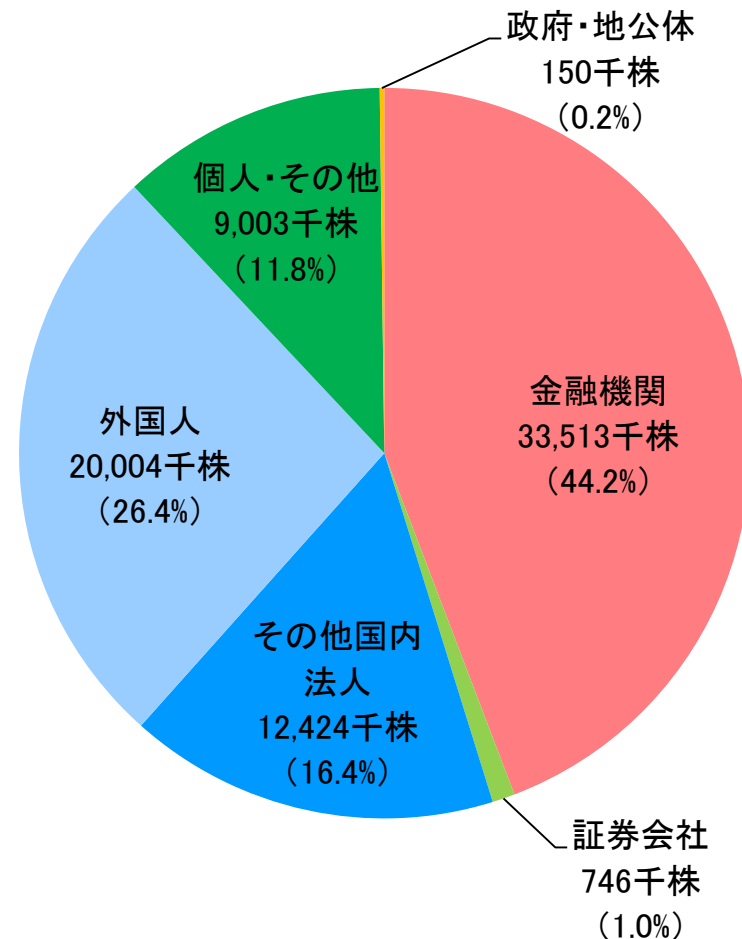
	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	20年9月末
自己資本比率(国内基準)	12.07%	11.01%	11.18%	11.02%	10.96%
自己資本	3,947	3,953	4,010	4,171	4,198
リスクアセット等	32,686	35,872	35,837	37,850	38,297

<参考>	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	20年9月末
自己資本比率(国際統一基準)	19.26%	20.90%	19.84%	19.35%	21.93%

発行済株式総数／75,840千株
 株主数／9,170名 (2020年9月30日現在)

主要株主(上位10名)	(千株)	(持株比率:%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,592	6.05
日本生命保険相互会社	3,033	4.00
東京海上日動火災保険株式会社	2,561	3.37
明治安田生命保険相互会社	2,500	3.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,486	3.27
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	2,005	2.64
京セラ株式会社	1,596	2.10
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,585	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・オムロン株式会社口)	1,528	2.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,471	1.94

株式の分布状況(所有者別)



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>